

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第50期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢 治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 岡 田 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 岡 田 俊 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	729,760	623,418	536,942	726,596	635,568
経常利益 (百万円)	311,951	229,361	168,829	249,525	183,459
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	207,599	159,700	127,697	181,957	154,163
包括利益 (百万円)	235,351	117,953	124,934	189,406	149,357
純資産額 (百万円)	1,386,695	1,334,910	1,369,457	1,467,630	1,445,146
総資産額 (百万円)	1,611,626	1,512,895	1,564,769	1,728,227	1,625,340
1株当たり純資産額 (円)	7,049.39	6,825.27	7,031.79	7,540.24	7,417.70
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,061.02	816.78	658.63	938.66	795.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	85.6	87.8	87.1	84.6	88.5
自己資本利益率 (%)	16.1	11.8	9.5	12.9	10.6
株価収益率 (倍)	24.7	21.4	34.6	28.7	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222,912	140,633	121,713	175,990	177,738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,926	112,677	88,562	130,257	123,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,314	169,572	90,267	93,097	172,868
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	991,236	831,662	774,761	725,903	607,714
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,840 [1,850]	6,327 [2,128]	6,738 [2,007]	7,163 [2,252]	7,866 [2,344]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	554,448	457,479	399,111	572,963	470,644
経常利益 (百万円)	264,534	190,242	141,733	196,196	147,956
当期純利益 (百万円)	181,327	140,084	112,393	147,664	136,326
資本金 (百万円)	69,014	69,014	69,014	69,014	69,014
発行済株式総数 (株)	239,508,317	205,942,215	204,072,715	204,059,017	204,040,771
純資産額 (百万円)	1,160,363	1,128,807	1,155,279	1,215,001	1,173,464
総資産額 (百万円)	1,317,514	1,231,054	1,271,871	1,397,384	1,292,323
1株当たり純資産額 (円)	5,930.96	5,799.40	5,959.47	6,268.10	6,054.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	636.62 (144.69)	490.07 (281.86)	395.18 (186.20)	563.20 (265.45)	1,003.11 (598.19)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	926.74	716.46	579.70	761.75	703.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	88.1	91.7	90.8	86.9	90.8
自己資本利益率 (%)	16.6	12.2	9.8	12.5	11.4
株価収益率 (倍)	28.3	24.4	39.4	35.4	26.8
配当性向 (%)	68.7	68.4	68.2	73.9	142.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,764 [1,351]	3,042 [1,595]	3,246 [1,476]	3,495 [1,748]	3,802 [1,853]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	147.7 (130.7)	102.2 (116.5)	133.7 (133.7)	159.5 (154.9)	120.7 (147.1)
最高株価 (円)	28,035	28,575	23,410	33,450	27,385
最低株価 (円)	16,800	15,300	15,445	20,805	15,570

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 2019年3月期の1株当たり配当額1,003円11銭には、特別配当525円90銭(うち中間配当時に345円32銭、期末配当時に180円58銭)が含まれております。
 4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事業内容
1972年5月	富士通株式会社よりNC部門が分離し設立、資本金20億円
1974年7月	米国ゲティス社とのライセンス契約により、DCサーボモータの製造販売開始
1975年6月	ドイツ、シーメンス社と営業、技術に亘る相互援助契約を締結
1976年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
1977年11月	日野地区に商品開発研究所を新設
1977年11月	米国に現地法人FANUC AMERICA CORPORATIONを設立
1978年5月	韓国貨泉機工社との共同出資により合弁会社コリアファナック株式会社を設立
1980年12月	本社地区（山梨県忍野村）にロボットおよびNC工作機械製造工場を建設移転
1981年5月	ファナックパートロニクス株式会社を子会社化
1982年6月	米国ゼネラル モーターズ社との共同出資によりGMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを設立
1982年7月	富士通ファナック株式会社をファナック株式会社に社名変更
1983年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1984年9月	本社地区に本館、CNC工場、産機工場、基礎研究所を建設
1984年10月	東京都日野市より山梨県忍野村へ本店を移転
1984年11月	電動射出成形機を開発
1986年3月	本社地区にロボット組立専用工場を建設
1986年12月	米国ゼネラル エレクトリック社との共同出資により、GE Fanuc Automation Corporationを設立、同社の子会社であるGE Fanuc Automation Americas, Inc.およびGE Fanuc Automation Europe S.A.を順次設立
1986年12月	台湾に現地法人TAIWAN FANUC CORPORATIONを設立
1988年4月	商品開発研究所を本社地区に移転
1989年5月	本社地区にレーザ研究所を開設
1989年12月	茨城県に筑波工場を建設
1991年1月	ドイツに現地法人FANUC EUROPE GmbHを設立
1991年12月	鹿児島県に隼人工場を建設
1992年1月	商品開発研究所をCNC研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、ロボマシン研究所の4研究所に分割
1992年9月	合弁会社 FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

年月	事業内容
1992年10月	GMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを当社全額出資の子会社とし、社名をFANUC Robotics Corporationに改称（これに伴い、FANUC Robotics America CorporationおよびFANUC Robotics Europe S.A.を子会社化）
1992年12月	合併会社北京ファナック機電有限公司を設立
1997年12月	合併会社上海ファナックロボティクス有限公司を設立
1998年2月	コリアファナック株式会社を子会社化
1998年7月	ファナックサーボ株式会社を子会社化
2000年4月	ファナック厚生年金基金を設立
2000年9月	FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを子会社化
2004年1月	ヨーロッパのサービスおよびセールス（ロボマシン）の体制を再編し、サービスを統括するFANUC EUROPE GmbHおよびセールスを行うFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHを設立
2004年12月	GE Fanuc Automation Europe S.A.を再編し、CNCシステムに関する事業会社としてFanuc GE CNC Europe S.A.を設立
2005年1月	名古屋支社を開設
2005年3月	本社地区に新サーボモータ工場を建設
2008年10月	本社地区に新CNC工場を建設
2009年12月	ゼネラルエレクトリック社との合併を解消。これに伴い、アメリカとヨーロッパにおけるCNCのセールスとサービスを行う会社を再編し、FANUC FA AMERICA CORPORATIONとFANUC FA Europe S.A.が発足
2010年7月	FANUC FA Europe S.A.がFANUC EUROPE GmbHを吸収合併
2011年12月	本社地区に新ロボット工場を建設
2012年3月	FANUC Robotics Europe S.A.、FANUC FA Europe S.A.およびFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH 3社を統合し、FANUC Europe Corporationを発足
2012年4月	ファナック健康保険組合を設立
2012年12月	筑波地区に新ロボドリル工場を建設
2013年5月	FANUC Robotics America CorporationおよびFANUC AMERICA CORPORATION 2社を統合し、FANUC America Corporationを発足
2016年6月	栃木県に壬生工場を建設
2018年4月	筑波地区に新ロボット工場を建設
2018年9月	新会社である上海ファナックロボマシン有限公司が上海ファナックロボティクス有限公司からロボマシン部門を引き継ぎ、新たな連結子会社として事業開始

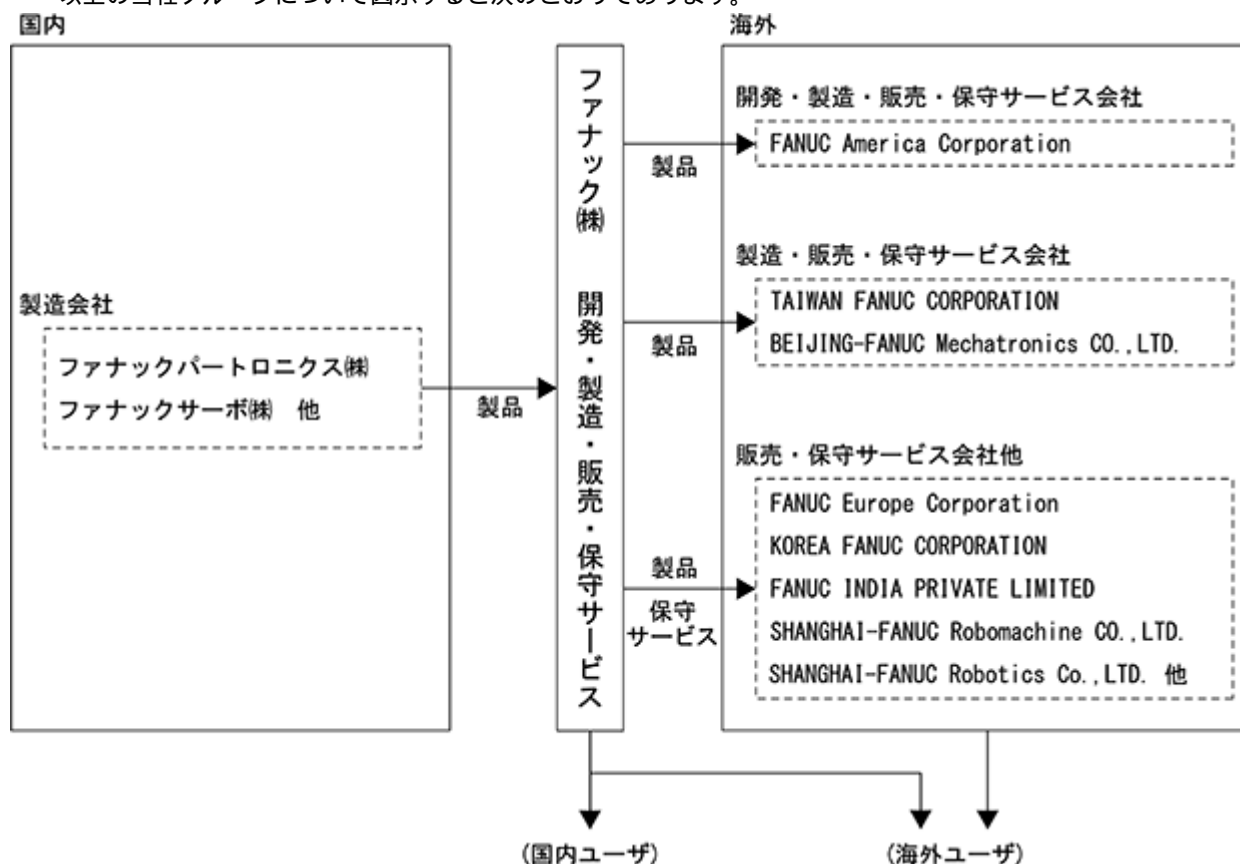
3 【事業の内容】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤとして、CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ、ロボット（ロボットシステムを含む）およびロボマシン（ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密加工機）など、CNCシステムの技術をベースとし、その用途も自動化による生産システムに使用されるものの開発、製造、販売ならびに保守サービスを主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

単一セグメントではありますが、商品部門と当社および関係会社の当該部門にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
FA部門	CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、TAIWAN FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.、ファナックパートロニクス(株)、ファナックサーボ(株)
ロボット部門	ロボット(ロボットシステムを含む)	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、TAIWAN FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、SHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.
ロボマシン部門	ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密加工機）	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、SHANGHAI-FANUC Robomachine CO., LTD.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FANUC America Corporation (注) 1、3、7	米国 ミシガン州	千米ドル 157,300	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス、CNCシステム、レーザ、ロボドリルの販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC Europe Corporation (注) 1、4、8	ルクセンブルク大公国 エヒテルナハ	千ユーロ 110,961	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
KOREA FANUC CORPORATION (注) 5	韓国 慶尚南道	百万ウォン 32,364	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	94	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
TAIWAN FANUC CORPORATION	台湾 台中市	百万新台幣 ドル 1,448	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品のノックダウン製造・販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	百万ルピー 290	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
SHANGHAI-FANUC Robomachine CO., LTD. (注) 6	中国 上海市	千米ドル 21,000	ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス	51	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
ファナックパートロニクス株式会社	長野県茅野市	百万円 327	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの部品の製造(注) 9	100	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	百万円 450	サーボモータの製造	100	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 FANUC America Corporation の連結の範囲には、同社の子会社 3 社が含まれております。
 4 FANUC Europe Corporation の連結の範囲には、同社の子会社 21 社が含まれております。
 5 KOREA FANUC CORPORATION の連結の範囲には、同社の子会社 1 社が含まれております。
 6 SHANGHAI-FANUC Robomachine CO., LTD. の連結の範囲には、同社の子会社 1 社が含まれております。
 7 FANUC America Corporation については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 126,866 百万円

(2) 経常利益	27,227 百万円
(3) 当期純利益	20,434 百万円
(4) 純資産額	118,778 百万円
(5) 総資産額	142,098 百万円

8 FANUC Europe Corporationについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	126,515 百万円
	(2) 経常利益	16,018 百万円
	(3) 当期純利益	11,476 百万円
	(4) 純資産額	90,953 百万円
	(5) 総資産額	118,130 百万円

9 ファナックパートロニクス株式会社が製造しているロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの部品は、いずれもCNCシステムと同様の制御部関係です。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.	中国 北京市	千米ドル 11,300	CNCシステムの ノックダウン製 造・販売・保守 サービス、レーザ の販売・保守サー ビス	50	当社製品のノック ダウン製造・販売・保 守サービス 役員の兼任あり。
SHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.	中国 上海市	千米ドル 12,000	ロボットの販売・ 保守サービス、ロ ボットシステムの 製造・販売・保守 サービス	50	当社製品の販売・保 守サービス 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	7,866 [2,344]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分していません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,802 [1,853]	40.8	14.2	13,644

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分していません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱に、IoTを担うオープンプラットフォーム「FIELD system」を加えた事業を基本として、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

また、当社グループでは、様々な判断を行う上で、客観的な指標に相当するものとして、売上高、営業利益、経常利益、純利益等の推移を注視しています。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

IT関係の一時的需要が引き続き見込めない状況が続くことに加え、国家間等の貿易摩擦の影響を含む各国の関税政策や為替動向などの様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況においても、当社グループは、会社の将来を見据え、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

こうした考えを基本としながら当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービスファースト」を実践してまいります。

さらに、当社グループは、IoT・AI技術を、当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

現在、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況ではありますが、当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、業務の合理化など、より強い企業体質にするための施策を推し進めます。また、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでおります。

今後もあらゆる面で当社グループは、創業以来の基本理念である「厳密」と「透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、持続的な企業となるべく努力してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断できたものであります。

1 経済状況

当社商品の需要は、当社グループが商品を販売している国の経済状況と主な販売先である製造業の設備投資の影

響を受けます。景気変動による設備投資需要の変動は激しく、特に製造業にかかわる景気の後退は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の競合会社が存在する国（例えばEU）の通貨が下落した場合、国際市場での競合会社の価格競争力が強まるため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社は、製造の大部分を日本で行っている一方、販売の多くの部分を海外において現地通貨建てで行っているため、一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表は円に表示されているため、当社の外貨建ての資産・負債を円に換算する際、及び当社の海外子会社の財務諸表を円に換算する際、資産・負債の評価額が為替レートにより影響を受けます。

3 新商品開発力

当社は、研究開発に経営の重点を置き、高信頼性、高性能で価格競争力のある新商品の開発を継続していかると考えておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩が極めて急速であります。従って、以下の場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たに開発した商品を含め、当社商品又は技術が独自の知的財産権として保護されない場合

当社が新技術ならびに業界・市場の変化を正確に予測できず、魅力ある新商品を開発できない、あるいはタイムリーに開発できない場合

他社が画期的な新商品やサービスを開発することによって、性能、機能、価格、信頼性において当社との間に大きな差がついた場合

4 価格競争

当社は、ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシニング事業の三本柱に、IoTを担うオープンプラットフォーム「FIELD system」を加えた事業を基本として、高い信頼性と競争力をもつ商品を開発してまいりました。これによってお客様に貢献することで、当社商品は市場において高い評価をいただいております。

しかし、当社の属する業界においては、世界的に激しい開発競争が行われております。競合企業による低価格の新製品投入などによって、市場における競争が激しくなると、当社の商品の価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 納期

お客様が希望する納期に応えられないことにより注文を失う場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 アライアンス、技術供与、資本参加等に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務、その他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の商品、サービスには、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としているものがあります。これらの特許等について、今後、万一当社が許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾が受けられなくなる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資本参加や企業買収については、出資等による多額の費用が発生する可能性や、期待した成果が十分に得られない、または予期しない損失を被る恐れがあります。

7 知的財産

知的財産の流出については、可能な限りの防衛策を講じておりますが、研究員の転職等により当社の商品等の情報が流出し、模倣商品や競合する商品、機能が出現する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、当社商品について、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積しておりますが、将来、当社商品

又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 人材

当社は、優秀な技術者など、必要とする人材を採用、育成し、雇用の維持を図ることができるよう、処遇をより良くすべく対策をとっております。しかし万一、適切な人材の採用ができなくなった場合やその育成に失敗した場合、あるいは専門分野を担当している人員を退職や休職等により欠くことになった場合、専門業務の遂行ができなくなったり、開発力が低下する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 輸出管理

当社は、日本国及び関係会社が所在する各国の輸出管理法令を遵守し輸出管理を確実に履行するために、輸出管理社内規定を定め、輸出管理体制を整備しております。しかし、万一、輸出管理法令への違反があった場合は、罰則の適用を受けるなどの重大な影響（取引先等の他社が輸出関連法令に基づいて何らかの制約等を受けることにより当社グループが間接的に受けることとなる影響を含みます。）があります。また、当社の直接の法令違反等ではなかったとしても、何らかの原因によって不正輸出等に結果的に関与をした場合は、企業としての社会的責任が問われる可能性があります。また、輸出管理法令の制定、改正あるいは運用等が当社グループの営業活動に制約を与える場合があります。これらに起因した事象が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 グローバル マーケットに潜在するその他のリスク

当社は、世界各国で事業活動を行っております。各国において下記のようなリスクが内在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

テロ、戦争、疫病、天災、その他の要因による社会混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 情報セキュリティに関するリスク

当社は、情報セキュリティについて注意を払っていますが、インフラ障害、サイバー攻撃、コンピュータウィルスへの感染等によって、各種業務活動の停止、データの喪失および流出(個人情報を含む)、商品・サービス(顧客に提供済のものを含む)の機能の停止等が生じた場合、対策費用の発生、当社商品の信用の失墜やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 災害、事故等に関するリスク

当社商品は資本財であり、研究所、工場を日本国内に集中させ、そこで開発、製造された製品を全世界に供給することにより、効率化を図っております。

地震、富士山噴火、火災、大雪、台風等の災害や、長時間にわたる停電その他の事故が発生した場合に、当社の開発、製造に対する影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社工場から各市場への納入途上において何らかのトラブルが発生した場合、物流コストの増加や納入遅延による売上の機会損失などが生じ得ます。それらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 調達部品におけるリスク

当社は、商品の重要部品を当社グループ内で製造するよう努めている一方で、当社グループ内で製造していない重要部品はグループ外の他社に依存しています。天災地変等の災害や事故(火災などを含む)、供給元の事情、市場の状況などによってそれら部品の調達に不足が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

部品や原材料については、国内外の供給元の中からできるだけ低価格で調達を進める努力をしていますが、原材料の国際的な市場における価格高騰や人件費の高騰、運賃の上昇などにより、購入先から値上げされた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の供給元の中からできるだけ品質が優れた部品や原材料の調達を進める努力をしていますが、これらの部品や原材料に万一不良があった場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があり

ます。

14 製品の欠陥等

当社グループは、ISOなど、世界的に認められている品質管理基準に従って各種商品の設計・製造をしておりますが、これらの商品について欠陥が皆無という保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。人身事故、火災事故など重大な事故や、広範囲に影響を及ぼす大規模な事故が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品に障害が発生したり、その障害によりお客様の安全を損ねたりした場合には十分な対策を講じるように務めていますが、その対応が不適切だったことにより、お客様の信用を失ったり、損害賠償請求を受けたり、障害対策費用が多額になったりする場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15 労働災害、事故

当社では労働災害を防止すべく社員の健康・安全には十分注意を払っておりますが、発生リスクは常に存在しています。こうした労働災害が発生した場合、社員の死傷といった人的損害に加え、作業の一時中断・遅延等に伴う当社商品の納期遅延に伴うお客様への補償等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。以下による環境汚染が生じた場合、浄化処理費用等の対策費用が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの工場敷地において、今後、新たな汚染が判明した場合

自然災害、火事等により当社の建物、設備が倒壊し、汚染物質が流出した場合

産業廃棄物の処理業者の違法行為により、不法投棄等の不適切な処理が行われた場合

アスベストのように時間の経過、技術の進歩にしたがって問題として顕在化する環境汚染物質が今後発見された場合

また、環境汚染に関する規制の強化や変更は、対応コストを増加させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

17 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上の割引率や、年金資産の長期期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化などにより、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要になった場合には、退職給付費用や債務が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の業績の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,028億87百万円減の1兆6,253億40百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が692億56百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比804億3百万円減の1,801億94百万円となりました。これは、未払法人税等が314億59百万円、退職給付に係る負債が254億65百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比224億84百万円減の1兆4,451億46百万円となりました。これは、利益剰余金が185億38百万円減少したことが主な要因です。

b. 経営成績

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期の初めは需要が概ね堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響と前年度活発だった中国のIT関係の一時的な需要がなくなったことなどから、期の後半を中心に極めて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービスファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またIoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の機能拡張およびアプリケーション(パートナー企業製を含む)の充実を図り、FIELD systemの普及に努めるとともに、AI技術の当社商品への適用を進めました。

2018年度における連結業績は、売上高が6,355億68百万円(前期比12.5%減)、経常利益が1,834億59百万円(前期比26.5%減)、当期純利益が1,541億63百万円(前期比15.3%減)となりました。なお、特別利益として厚生年金基金代行返上益250億81百万円を計上しております。

(注) [事業の状況]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

当期におきまして、製造現場のダウンタイムをゼロにする実用的なIoT商品「ZDT(ゼロダウンタイム)」が、「第8回ロボット大賞 経済産業大臣賞/総務大臣賞」を受賞いたしました。また、安定した超精密加工を実現する超精密加工機「ファナック ロボナノ -NMiA」が「2018年日刊工業新聞十大新製品賞 本賞」および「2018年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞いたしました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、商品部門別の状況は以下のとおりです。

〔FA部門〕

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内、欧州で高い水準が続き、インドでも堅調に推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響により中国、台湾において期の途中から需要が急激に落ち込んだほか、韓国でも内需の減速を受け低調に推移しました。これらの結果、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ減少しました。

レーザにつきましては、国内、海外で引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。

FA部門の連結売上高は、2,110億88百万円(前期比5.0%減)、全連結売上高に対する構成比は33.2%となりました。

〔ロボット部門〕

ロボット部門につきましては、国内および欧州で堅調に推移したものの、米州の自動車産業において設備投資の谷間が続いたほか、中国で特に一般産業向けが弱い動きとなりました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年度に比べ減少しました。

ロボット部門の連結売上高は、2,175億26百万円（前期比4.5%減）、全連結売上高に対する構成比は34.2%となりました。

〔ロボマシン部門〕

ロボドリル（小型切削加工機）は、前年度活発だった中国のIT関係の一時的需要がなくなったため、大きく減少しました。しかし、自動車部品などIT関係以外の市場では総じて堅調で、特に国内、欧州、インドで販売が伸びました。ロボショット（電動射出成形機）については、前年に引き続き堅調に売上が推移しましたが、ロボカッター（ワイヤカット放電加工機）はやや減少しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,150億56百万円（前期比39.5%減）、全連結売上高に対する構成比は18.1%となりました。

〔サービス部門〕

サービスにつきましては、「サービスファースト」のスローガンのもと、サービス体制の強化、サービス技術の向上、サービスツールの充実、IT技術の積極的な導入による効率アップなどを進めました。世界中に263ヶ所のサービス拠点を置き、108ヶ国をカバーする体制を構築し、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行っております。（注：サービス拠点と対象国数は2019年3月末現在）

サービス部門の連結売上高は、918億98百万円（前期比6.4%増）、全連結売上高に対する構成比は14.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比1,181億89百万円減の6,077億14百万円となりました。

（各キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比17億48百万円増の1,777億38百万円であり、これは主に売上債権が減少したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比69億14百万円減の1,233億43百万円であり、これは有形固定資産の取得による支出は増加したものの、主に定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったためです。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比797億71百万円増の1,728億68百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

（当連結会計年度）

生産高(百万円)	前期比(%)
544,897	15.5

- (注) 1 生産高は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

(当連結会計年度)

受注高(百万円)	前期比(%)
594,877	21.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

(当連結会計年度)

販売高(百万円)	前期比(%)
635,568	12.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債および偶発債務ならびに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

中でも連結財務諸表に与える影響が最も大きいと考えられるものは、以下の退職給付債務であります。

(退職給付債務)

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。長期金利の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

2018年度における連結業績は、売上高が6,355億68百万円(前期比12.5%減)、経常利益が1,834億59百万円(前期比26.5%減)、当期純利益が1,541億63百万円(前期比15.3%減)となりました。

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期の初めは需要が概ね堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響と前年度活発だった中国のIT関係の一時的な需要がなくなったことなどから、期の後半を中心に極めて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またIoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の機能拡張およびアプリケーション(パートナー企業製を含む)の充実を図り、FIELD systemの普及に努めるとともに、AI技術の当社商品への適用を進めました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態)

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,028億87百万円減の1兆6,253億40百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が692億56百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比804億3百万円減の1,801億94百万円となりました。これは、未払法人税等が314億59百万円、退職給付に係る負債が254億65百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比224億84百万円減の1兆4,451億46百万円となりました。これは、利益剰余金が185億38百万円減少したことが主な要因です。

(キャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,777億38百万円と、前連結会計年度に比べ17億48百万円増加しました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1,233億43百万円であり、前連結会計年度に比べ69億14百万円減少しました。これは有形固定資産取得による支出は増加したものの、主に定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったためです。

財務活動の結果使用した資金は、1,728億68百万円であり、前連結会計年度に比べ797億71百万円増加しました。これは、主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

以上のキャッシュフローの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額 5億80百万円を加算し、連結キャッシュ・フローは、1,190億53百万円となりました。

(資本の財源)

当期の所要資金は全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。

4 【経営上の重要な契約等】

相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーメンス社	ドイツ	CNCシステム、CNC自動プログラミング装置、ロボット	特許実施権の相互供与	自 1983年4月19日 至 2019年12月31日
株式会社 Preferred Networks	日本	当社商品全般	当社商品等の知能化その他の付加価値向上等のための協業	自 2015年7月1日 至 2020年2月29日

5 【研究開発活動】

当期におきましては、「信頼性向上」と「スピードアップ」等を推進するため、引き続き積極的に研究員の採用を進めるとともに、研究所群の拡張を行いました。こうしたなか、ハードウェア研究所、ソフトウェア研究所、サーボ研究所、レーザ研究所、ロボット機構開発研究所、ロボットソフト開発研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所、ロボナノ研究部におきましては、お客様における製造の自動化と効率化に寄与すべく、高信頼性を基本に性能の向上等を推し進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入しました。

基礎研究所では、当社商品に適用される次世代要素技術などの研究開発を行っております。

また、アメリカ西海岸に新たに先端技術研究所を設立しました。カリフォルニア大学パークレー校、スタンフォード大学などと交流しながら、CNC、ロボットの知能化に取り組みます。

当社は、IoTへの対応としまして、従来のFA、ロボマシンのLINKi機能において機能追加を行うとともに、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD systemにおいてベースソフトウェアの第2版をリリースしました。FIELD systemは、製造現場の各種機器を接続し、生産性の向上を図るIoT商品で、製造現場のエッジ部分(加

工現場、組立現場)で情報をリアルタイムに処理できる点が大きな特長です。

また、AIにつきましては、F A、ロボット、ロボマシンの全商品群において、株式会社Preferred Networksと協力し、AI技術の適用を推し進めています。今後も、AI技術をより活用することにより、各商品の知能化をさらに進め、他社との差別化、高付加価値化を図ります。

さらに、FIELD systemとAI技術の組み合わせにより、各商品の知能化機能の性能が高まり、かつその結果がIoTで共有可能となるなど、大きな相乗効果を期待できます。

当連結会計年度の研究開発費は、56,162百万円となっております。

当連結会計年度における新商品の主な成果は以下のとおりです。

CNCシステムにつきましては、ファナックのグローバルスタンダードCNCである「ファナック Series Oi-F」の後継機種として、最新の制御技術を搭載するとともに使い易さを向上させた「ファナック Series Oi-F Plus」を開発しました。

サーボにつきましては、切り屑処理を効率化する「サーボ学習オシレーション」のほか、機械学習を用いたサーボ調整により、高度な振動抑制効果を得られる「AIサーボチューニング」などを開発しました。また、様々な用途向けに拡販すべく、ラインナップの強化に努めました。

レーザにつきましては、ファイバレーザ発振器「ファナック ファイバレーザ シリーズ」で中厚板の高速切断および厚板切断の市場要求に応えるため、最大出力12kWのファイバレーザの開発を行いました。幅広いレーザアプリケーションの要望に対応することができ、今後の拡販が期待されます。

ロボットにつきましては、安全柵を必要とせず人との協働作業が可能な緑のロボット「協働ロボット」に小型の14kg可搬モデルを追加し、ラインナップを拡充しました。また、実軌跡を加速度センサで推定し、目標軌跡とのずれを学習により改善する「AI軌跡制御機能」を新たに開発したことで、高軌跡精度が必要となるレーザ切断やウォータージェット加工等の用途向けに拡販が期待されます。さらに、従来型センサと比べ、より広い範囲を高速に計測できる「3Dビジョンセンサ 3DV/600」を開発しました。これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

ロボドリル(小型切削加工機)、ロボショット(電動射出成形機)およびロボカット(ワイヤカット放電加工機)につきましては、「ファナック ロボドリル -DiB シリーズ」、「ファナック ロボショット -SiA シリーズ」および「ファナック ロボカット -CiB シリーズ」において、周辺装置メーカーが自社商品に関する画面を容易に作成できるカスタム画面を開発しました。これにより拡張性が向上し、ロボマシン商品の拡販に寄与します。また、ロボットとの連携に関する基本要素をパッケージ化し、ロボットシステムの導入をサポートする「QSSR」(Quick and Simple Startup of Robotization)のレベルアップを行い、製造現場の自動化がより一層容易になりました。

ロボナノ(超精密加工機)につきましては、ファナックの最新のF A技術を適用した旋盤系超精密加工機「ファナック ロボナノ -NTiA」を開発しました。光学レンズ金型の安定した量産加工を実現し、今後の拡販が期待され

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資としましては、茨城県筑西市にロボットの新工場を完成させました。同工場は8月から一部生産を開始しました。また、本社地区においても将来の需要増に備え、ロボショットおよびロボカット工場の増築とロボット、ロボショットおよびロボカット用部品の機械加工工場の建設を行いました。これらのほか、製造の合理化およびサービス体制の強化などのための投資を含め、主に将来の成長に向けた投資を行いました。

当期における設備投資総額は133,106百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内	本社事業所並びに工場 (山梨県南都留郡忍野村及 び山中湖村)	全社共通	生産設備等	139,898	16,950	91,408 (1,779,597)	7,175	255,431	2,620
	日野支社 (東京都日野市)	全社共通	営業設備等	4,297	53	2,443 (39,859)	268	7,061	148
	名古屋支社 (愛知県小牧市)	全社共通	営業設備等	8,405	253	2,839 (31,560)	402	11,899	80
	大阪支店 (大阪府大阪市)	全社共通	営業設備等	1,827	31	1,999 (7,084)	252	4,109	55
	北海道支店 (北海道江別市)	全社共通	営業設備等	161	2	1,150 (68,454)	1	1,314	3
	東北支店 (宮城県仙台市)	全社共通	営業設備等	29	6	85 (2,247)	3	123	18
	筑波支店 (茨城県つくば市)	全社共通	営業設備等	235	26	260 (5,252)	9	530	25
	前橋支店 (群馬県前橋市)	全社共通	営業設備等	32	20	376 (2,896)	1	429	29
	越後支店 (新潟県見附市)	全社共通	営業設備等	47	7	106 (2,492)	9	169	12
	白山支店 (石川県白山市)	全社共通	営業設備等	406	3	186 (4,271)	8	603	16
	中国支店 (岡山県岡山市)	全社共通	営業設備等	32	15	140 (3,781)	3	190	20
	広島支店 (広島県広島市)	全社共通	営業設備等	22	2	282 (1,280)	1	307	9
	九州支店 (熊本県菊池郡菊陽町)	全社共通	営業設備等	147	9	129 (4,002)	5	290	11
	壬生工場 (栃木県下都賀郡壬生町)	F A 部門	生産設備等	62,089	19,196	10,714 (701,212)	1,248	93,247	214
	筑波工場 (茨城県筑西市)	ロボット、 ロボマシン 部門	生産設備等	55,831	15,300	12,742 (603,914)	1,162	85,035	366
	隼人工場 (鹿児島県霧島市)	F A 部門	生産設備等	918	269	1,176 (167,259)	25	2,388	39

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ファナックパートロニクス株式会社	長野県茅野市	全社共通	生産設備等	2,399	766	929 (138,199)	192	4,286	175
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	全社共通	生産設備等	1,551	780	1,154 (51,110)	50	3,535	136

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
FANUC America Corporation	米国 ミシガン州	全社共通	生産設備等	5,665	1,549	3,194 (728,640)	657	11,065	1,332
FANUC Europe Corporation	ルクセンブルク 大公国 エヒテルナハ	全社共通	営業設備等	12,289	687	4,006 (239,073)	1,810	18,792	1,544
KOREA FANUC CORPORATION	韓国 慶尚南道	全社共通	営業設備等	3,125	258	4,588 (70,732)	249	8,220	257
TAIWAN FANUC CORPORATION	台湾 台中市	全社共通	営業設備等	278	9	1,096 (19,887)	63	1,446	122
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	全社共通	営業設備等	518	63	1,244 (68,459)	340	2,165	368
SHANGHAI-FANUC Robomachine CO.,LTD.	中国 上海市	ロボマシン部門	営業設備等		15	()	6	21	130

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
ファナック株式会社	本社工場 (山梨県南都留郡 山中湖村)	サーボモータ部品加工用建物等	12,000	193	自己資金	2019年2月	2019年9月	
	本社工場 (山梨県南都留郡 忍野村)	ロボナノ組立用建物等	3,500	5	自己資金	2018年12月	2019年9月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,040,771	204,031,841	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	204,040,771	204,031,841		

(注) 2019年4月24日開催の取締役会決議により、2019年5月31日付で自己株式の一部を消却したため、提出日現在の発行済株式総数は8,930株減少し、204,031,841株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年6月10日 (注)1	33,566	205,942	-	69,014,459	-	96,057,297
2016年6月8日 (注)1	1,870	204,073	-	69,014,459	-	96,057,297
2017年5月31日 (注)1	14	204,059	-	69,014,459	-	96,057,297
2018年5月31日 (注)1	18	204,041	-	69,014,459	-	96,057,297

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2019年5月31日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が9千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	165	55	682	1,042	54	45,797	47,795	-
所有株式数(単元)	-	677,458	97,737	26,361	1,004,035	165	227,025	2,032,781	762,671
所有株式数の割合(%)	-	33.33	4.81	1.30	49.39	0.00	11.17	100.00	-

(注) 自己株式10,210,526株は「個人その他」に102,105単元および「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。なお、自己株式10,210,526株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年3月31日現在の実保有残高は10,210,522株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,825	14.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,213	8.36
ジェーピーモルガン・チェース・バンク380055(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ニューヨーク(東京都港区港南2丁目15番1号)	6,550	3.38
エスエスピーティーシー・クライアント・オムニバス・アカウント(常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	米国・ボストン(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,475	2.31
シティバンク・エヌ・エイ・エヌ・ワイ・アズ・ディ・デジタル・バンク・フォー・ディ・デジタル・シェアホルダーズ(常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	米国・ニューヨーク(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,387	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,729	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,436	1.77
ステート・ストリート・バンク・ウェスト・クライアント・トリートリー・505234(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ノースクインシー(東京都港区港南2丁目15番1号)	3,095	1.60
ジェーピーモルガン・チェース・バンク385151(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン(東京都港区港南2丁目15番1号)	3,012	1.55
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン140044(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ニューヨーク(東京都港区港南2丁目15番1号)	2,975	1.53
計		76,697	39.55

(注) 1 当社名義の株式10,211千株につきましては、上記の表には含めておりません。

2 三井住友信託銀行株式会社から2018年12月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2018年12月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者)	日興アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社
保有株式数	13,162,300株
発行済株式総数に対する保有割合	6.45%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,210,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,067,600	1,930,676	
単元未満株式	普通株式 762,671		
発行済株式総数	204,040,771		
総株主の議決権		1,930,676	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村 忍草字古馬場3580番地	10,210,500	-	10,210,500	5.00
計		10,210,500	-	10,210,500	5.00

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年4月24日)での決議状況 (取得期間2019年4月25日~2019年7月31日)	3,000,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,123,800	20,929,299
提出日現在の未行使割合(%)	62.5	58.1

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,955	187,554
当期間における取得自己株式	1,137	22,883

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	18,246	162,539	8,930	88,227
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条に定める単元未満株式の売渡)	471	9,756	52	1,031
保有自己株式数	10,210,522	-	11,326,477	-

(注) 当期間における処分した取得自己株式数および保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの消却の処分を行った株式、単元未満株式の取得および売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を含む利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

(2019年4月24日公表)

1. 配当について
 連結配当性向60%を基本方針として実施する。
2. 自己株式取得について
 成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。
3. 自己株式の消却について
 自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）であります。

（注）当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

[当期の配当について]

当社は、2015年4月27日発表の基本方針（<https://www.fanuc.co.jp/ja/ir/announce/pdf/notice20150427.pdf>）に基づき株主還元を実施してきました。

2018年度の間配当金につきましては、2018年10月29日付の取締役会決議に基づき、連結中間純利益の60%の配当に加えて、当年度を含むこれまでの5年間の総還元性向を最大の80%とする場合に60%の配当の他に追加で必要となる還元額の1/2相当額を、自己株式取得に代えて特別配当として当中間配当にて還元することとし、1株につき598円19銭（普通配当252円87銭、特別配当345円32銭）を支払いました。

期末配当金につきましては、2019年6月27日の株主総会の決議に基づき、連結配当性向60%の配当に加えて、当年度を含むこれまでの5年間の総還元性向を最大の80%とする場合に60%の配当の他に追加で必要となる還元額のうち約1/2相当額を、自己株式取得に代えて特別配当として還元することとし、1株につき404円92銭（普通配当224円34銭、特別配当180円58銭）を支払いました。

これにより、年間の配当金は、1株につき1,003円11銭（普通配当477円21銭、特別配当525円90銭）となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当の状況

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月29日 取締役会決議	115,950 (66,935)	598.19 (345.32)
2019年6月27日 定時株主総会決議	78,486 (35,002)	404.92 (180.58)

（注）（）内は、うち特別配当

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来、「厳密と透明」を経営の基本方針として、事業活動を行っております。

なお、当該基本方針の詳細につきましては、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」として取りまとめ、当社ウェブサイトにおいて公開しております。

(<https://www.fanuc.co.jp/ja/ir/guideline/index.html>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社です。

取締役11名（うち社外取締役3名）から成る取締役会と、監査役5名（うち社外監査役3名）から成る監査役会が置かれています。当社は、社外取締役および社外監査役計6名全員を東京証券取引所の定める独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ています。

（取締役会構成員の氏名）

代表取締役会長 稲葉善治（議長）、代表取締役社長兼CEO 山口賢治、代表取締役副社長執行役員兼CTO 内田裕之、代表取締役副社長執行役員兼CFO 権田与志広、取締役副社長執行役員 齊藤裕、取務役専務執行役員 稲葉清典、取務役専務執行役員 野田浩、取締役 リチャード イー シュナイダー、社外取締役 佃和夫、社外取締役 今井康夫、社外取締役 小野正人、常勤監査役 小針克夫、監査役 三村勝也、社外監査役 住川雅晴、社外監査役 原田肇、社外監査役 横井秀俊

（監査役会構成員の氏名）

常勤監査役 小針克夫（議長）、監査役 三村勝也、社外監査役 住川雅晴、社外監査役 原田肇、社外監査役 横井秀俊

<任意の「指名・報酬委員会」>

取締役の選解任および報酬等について、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、当該委員会の審議を経ることで、手続きの客観性・透明性等を確保しております。

（構成員の氏名）

代表取締役会長 稲葉善治（委員長）、代表取締役社長兼CEO 山口賢治、社外取締役 佃和夫、社外取締役 今井康夫、社外取締役 小野正人

<会計監査人>

当社は、EY新日本有限責任監査法人の会計監査を受けています。

上記体制の採用理由：当社を取り巻く事業環境は非常に変化が速いことから、顧客や市場の動向、サービス状況等の正確な情報を把握できなければ、取締役会として適切な経営判断を行うことができません。こうした事情から当社の場合は、取締役自身が日頃から業務に関与し、自身で正確な情報を得、その情報を取締役会に持ち寄る体制とすべく、社外取締役以外の取締役は原則として業務執行を行います。また当社は、こうした特色を活かせる機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

また、任意の「指名・報酬委員会」につきましては、役員の指名、報酬に関する手続きの客観性・透明性を確保するために設置しています。

企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システムを整備しております。

1. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を記録、保存する。取締役および監査役は、常時これらの情報を閲覧できるものとする。

2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質および輸出管理等に係るリスクについては、リスク対応責任者が、規則・ガイ

ドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかにリスク対応責任者を定める。さらに、代表取締役直轄の内部監査部が、各部門の業務遂行状況について内部監査を行う。

3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営システムを用いて、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

- (1) 取締役および主要な使用人を構成員とする各種主要会議における重要事項の審議
- (2) 原則として月1回以上開催される取締役会における重要事項の承認と決算等の報告

4. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。また、反社会的勢力とは関係を持たないとの基本方針を取締役および使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、弁護士、警察等の社外の専門家や関係機関と連携し組織的に対応する。

5. 次に掲げる体制その他の当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

ロ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ハ) 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ニ) 当社の子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当企業集団に適用されるグループ行動規範の周知徹底等により、当企業集団におけるコーポレートガバナンスの充実に努める。子会社の社長は当社に対し定期的にその事業の状況を報告するとともに、重要案件については事前にその承認を得る。また、第2項に記載したリスク対応責任者が、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を、子会社に対しても行う。さらに、当社の内部監査部門が当社および子会社の内部監査を実施するなどしてリスク管理体制の充実に努める。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

必要に応じ、監査役を補助すべき使用人を置く。

7. 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制およびその他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ) 当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制

ロ) 当社の子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

第3項に記載した取締役会および各種主要会議に、監査役が出席することで、取締役および使用人と、経営に必要な情報を共有する。また、当社および子会社の取締役および使用人は法令・定款に違反する重大な事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、速やかに監査役に報告するものとする。

8. 第7項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

第7項の報告をした者の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をした場合は、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、これに応じる。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記(1)「内部統制システムの整備の状況」の2および5に記載のとおりであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である佃和夫、今井康夫、小野正人の3氏および社外監査役である住川雅晴、原田肇、横井秀俊の3氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要するものとし、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、資本政策の遂行にあたって必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	稲葉善治	1948年7月23日	1973年4月 1983年9月 1989年6月 1992年6月 1995年6月 2001年5月 2003年6月 2016年6月 2019年4月	いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO就任 当社代表取締役会長就任(現在に至る)	(注1)	5.0
代表取締役 社長兼CEO	山口賢治	1968年8月6日	1993年4月 2000年10月 2003年6月 2007年4月 2008年6月 2012年2月 2013年10月 2016年6月 2019年4月	当社入社 当社ロボット研究所一部一課長 当社MT本部長 当社本社工場長 当社工場総統括 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長兼COO就任 当社FA事業本部長 当社代表取締役社長兼CEO就任(現在に至る)	(注1)	2.0
代表取締役 副社長執行役員兼CTO ロボマシン事業本部長	内田裕之	1958年6月12日	1982年4月 1996年4月 1997年6月 2001年4月 2006年6月 2013年10月 2016年6月	当社入社 当社サーボ研究所・所長代理 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社ロボマシン事業本部長(現在に至る) 当社代表取締役副社長執行役員兼CTO就任(現在に至る)	(注1)	1.9
代表取締役 副社長執行役員兼CFO 経営統括本部長	権田与志広	1960年7月24日	1984年4月 2000年10月 2001年6月 2007年6月 2012年2月 2013年10月 2016年6月	当社入社 当社金融部門管掌補佐(資材担当) 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社経営統括本部長(現在に至る) 当社代表取締役副社長執行役員兼CFO就任(現在に至る)	(注1)	2.0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員 IoT担当 兼 FIELD推進本部長	齊藤 裕	1954年12月11日	1979年4月 2006年4月 2010年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2019年2月 2019年6月	株式会社日立製作所(大みか工場)入社 同社情報・通信グループ情報制御システム事業部長 同社執行役常務就任 同社情報制御システム社社長兼スマートシティ事業統括本部副統括本部長 同社代表執行役 執行役副社長就任 同社情報・通信システムグループ長兼情報・通信システム社社長兼プラットフォーム部門CEO 同社IoT推進本部長 当社へ転社 当社副社長執行役員就任 当社IoT担当(現在に至る) 当社FIELD推進本部長(現在に至る) 当社取締役副社長執行役員就任(現在に至る)	(注1)	1.0
取務役 専務執行役員 ロボット事業本部長	稲葉 清典	1978年2月13日	2009年1月 2013年5月 2013年6月 2013年10月 2016年6月	当社入社 当社ロボット研究所長 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社ロボット事業本部長(現在に至る) 当社取締役専務執行役員就任(現在に至る)	(注1)	1.0
取締役 専務執行役員 FA事業本部長	野田 浩	1963年5月8日	1989年4月 2002年1月 2003年6月 2011年3月 2013年10月 2014年5月 2016年6月 2019年4月	当社入社 当社CNC研究所副所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社FA事業本部副事業本部長(研究所担当) 当社取締役専務執行役員就任(現在に至る) 当社FA事業本部長(現在に至る)	(注1)	1.0
取締役 ファナック アメリカ コーポレーション取締役会長	リチャード イー シュナイダー	1956年8月14日	1984年2月 1991年7月 1997年9月 2006年6月 2011年6月 2013年6月 2013年10月 2016年4月 2016年7月	ファナック アメリカ コーポレーション入社 同社バイスプレジデント就任 同社取締役社長就任 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現在に至る) ファナック アメリカ コーポレーション代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社取締役会長就任(現在に至る)	(注1)	0.5
取締役	佃 和夫	1943年9月1日	1968年4月 1999年6月 2002年4月 2003年6月 2008年4月 2013年4月 2013年6月 2015年6月 2019年6月	三菱重工業株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社取締役相談役就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現在に至る) 三菱重工業株式会社特別顧問就任(現在に至る)	(注1)	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	今井康夫	1948年10月22日	1971年7月 2002年7月 2003年7月 2004年7月 2006年7月 2007年4月 2007年6月 2008年4月 2011年6月 2015年6月 2017年4月	通商産業省(現経済産業省)入省 同省製造産業局長 特許庁長官 財団法人産業研究所顧問 住友金属工業株式会社(現日本製鉄株式会社)専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長就任 同社専務執行役員鋼管カンパニー長就任 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長就任 同社取締役副社長鋼管カンパニー長就任 エア・ウォーター株式会社代表取締役社長兼最高業務執行責任者(COO)就任 当社取締役就任(現在に至る) エア・ウォーター株式会社取締役副会長就任(現在に至る)	(注1)	
取締役	小野正人	1950年11月4日	1974年4月 2006年3月 2007年6月 2012年6月 2013年6月 2017年7月 2018年8月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長就任 当社取締役就任(現在に至る) 株式会社トータル保険サービス特別顧問就任 認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク理事就任(現在に至る)	(注1)	
常勤監査役	小針克夫	1942年8月12日	1968年4月 1976年5月 2003年4月 2003年6月 2012年6月 2013年10月 2014年5月 2014年10月 2016年6月 2019年6月	富士通株式会社入社 当社へ転社 当社セールス・サービス部門担当補佐 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社FA事業本部副事業本部長(セールス担当) 当社サービス統括本部長 当社取締役専務執行役員就任 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注2)	5.1
監査役	三村勝也	1951年6月18日	1974年4月 1977年3月 1982年1月 2019年6月	昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録(現在に至る) 三村勝也公認会計士税理士事務所所長(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注2)	
監査役	住川雅晴	1943年7月2日	1972年4月 1995年6月 1999年4月 2004年10月 2006年4月 2010年6月 2012年6月 2012年6月 2014年6月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場副工場長 同社電力・電機グループ火力・水力事業部長 同社代表執行役執行役員副社長就任 株式会社日立プラントテクノロジー代表執行役執行役社長就任 同社取締役会長就任 株式会社日立製作所取締役就任 株式会社日立プラントテクノロジー相談役就任 株式会社日立製作所囑託 当社監査役就任(現在に至る)	(注3)	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	原 田 肇	1947年 9月10日	1974年 4月 2004年 6月	弁護士登録（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注4)	1.2
監査役	横 井 秀 俊	1953年8月29日	1983年 4月 1985年 1月 1997年 7月 1998年 7月 2005年 4月 2008年 4月 2015年 5月 2019年 3月 2019年 6月	東京大学生産技術研究所講師 同研究所助教授 同研究所教授 東京大学国際・産学共同研究センター教授 同センター長 東京大学生産技術研究所教授 科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム第2分野プログラムオフィサー（現在に至る） 東京大学生産技術研究所退職 東京大学名誉教授（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注2)	
計						20.7

- (注) 1. 2019年3月期に係る定時株主総会（2019年6月27日）の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 2019年3月期に係る定時株主総会（2019年6月27日）の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2018年3月期に係る定時株主総会（2018年6月28日）の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2016年3月期に係る定時株主総会（2016年6月29日）の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏は、社外取締役であります。
6. 監査役 住川雅晴、原田肇および横井秀俊の3氏は、社外監査役であります。
7. 代表取締役会長 稲葉善治氏と取締役専務執行役員 稲葉清典氏は、親子関係にあります。

社外役員の状況

社外取締役は3名、社外監査役は3名です。社外取締役および社外監査役には、それぞれの豊富な体験、経験、識見から、適宜助言をいただいております。

社外監査役 原田肇氏は、当社の株式を保有しています。

社外取締役 佃和夫氏は、三菱重工業株式会社の特別顧問を務めています。社外取締役 今井康夫氏は、エア・ウォーター株式会社の取締役副会長を務めています。当社の全ての社外役員は、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることなどから、選任状況は適切であると考えます。

<社外役員の独立性基準>

当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者としてします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 出身企業と当社の間において連結売上高に対する取引額の比率がともに2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1.から5.の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

また、当社は全ての社外役員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査・内部統制の状況については監査役会を通じて、また会計監査については会計監査人により監査役会を通じて社外監査役を含む監査役に報告されており、各監査（内部監査を含む）、監督との相互連携、関係維持を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査および内部監査の状況

当社では計5名の監査役のうち、1名が常勤監査役、3名が社外監査役となっております。監査役は、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、厳密な監査を実施しております。

なお、監査役 三村勝也氏は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査・内部統制の状況については監査役会を通じて、社外監査役を含む監査役に報告されており、各監査、監督との相互連携、関係維持を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 米村仁志(注)

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤勇(注)

(注) 当社に係る継続監査年数は7年以下です。

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 20名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定および評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査実績などにより総合的に検討の上選定いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性などを有するかどうかを考慮いたします。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		43	
連結子会社				
計	38		43	

当社および当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるFANUC America Corporation他14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として130百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるFANUC America Corporation他19社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として129百万円を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な書類を入手し報告を受けるほか、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査計画・監査の遂行状況、当期の報酬見積の相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

e. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は監査法人の評価を行っており、EY新日本有限責任監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬につきましては、社内取締役については業績連動部分と固定部分からなる報酬額から、社外取締役に
ついては独立性確保の観点から適切な固定報酬額から、それぞれ構成されています。個々の取締役の報酬額につきま
しては、全取締役の報酬額の合計が下記 1 の限度額内となる範囲で、下記 2 により予め決められた配分割合に
て、決定されます。当該決定は、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の審議を経て、代表取締役社長
が取締役会から委任を受けて決定しています。

監査役の報酬につきましては、株主総会で承認された限度額（ 3 ）の範囲内で、監査役の協議により個々の監査
役への報酬額が決められています。

- 1 取締役の報酬の限度額は、以下の と の合計額です。（2006年6月28日開催の第37回定時株主総会にて承認）

年額10億円以内と定めた固定枠

株主目線を取り入れるため、半期決算毎の連結半期当期純利益に配当性向（％）の1/25の率を乗
じて算出する変動枠（但し支払期は、上半期決算分を当期下期とし、下半期決算分を翌期上期とす
る。）

（注）配当性向（％）は、以下のとおり半期ごとに算出する。

上期（4月から同年9月まで）の配当性向

$$= 1 \text{株当たり中間配当額} \div 1 \text{株当たり連結中間純利益} \times 100$$

下期（10月から翌年3月まで）の配当性向

$$= 1 \text{株当たり期末配当額} \div (\text{同年度通期の} 1 \text{株当たり連結当期純利益} - \text{同年度の} 1 \text{株当たり連結中間純利益}) \times 100$$

当社における「当事業年度における業績連動報酬」は、2017年度下期の連結純利益等に基づき2018年上期に支払った金額に、2018年度上期の連結純利益等に基づき2018年度下期に支払った金額を加えたものになります。

2017年度下期の連結純利益の予想について、最終的に公表された時点（2018年1月26日）における予想（本注記において「予想」および「予定」という語は、「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式における「目標」と同義とします）金額は944億37百万円、当該時点における同下期の配当性向の予定は60%でした。これに対し同下期の連結純利益の実績は961億94百万円、同じく配当性向の実績は60%でした。

2018年度上期の連結純利益の予想について、最終的に公表された時点（2018年7月25日）における予想金額は758億円、当該時点における同上期の配当性向の予定は60%でした。これに対し同上期の連結純利益の実績は816億93百万円、同じく配当性向の実績は141.9%（うち普通配当60%、特別配当81.9%）でした。

結果として、当期（「当事業年度」）における業績連動報酬額の枠は、以下の計算となります。

$$\begin{aligned} & [2017年度下期の連結純利益961億94百万円 \times \text{配当性向}60\% \times 1/25] + \\ & [2018年度上期の連結純利益816億93百万円 \times \text{配当性向}141.9\% \times 1/25] \\ & = 69億46百万円 \end{aligned}$$

したがって、当期（「当事業年度」）における業績連動報酬額の枠は69億46百万円で、これに対する実際の支払額は25億30百万円でした。

- 2 取締役につきましては、その役割と責務に相応しい水準となるよう、業績連動部分と固定部分のいずれの報酬についても、以下の役位・分類毎に、指名・報酬委員会の審議を経て、客観的な配分割合が決められています。

[会長]、[社長]、[副社長執行役員を兼務している取締役（代表権あり）]、[副社長執行役員を兼務している取締役（代表権なし）]、[専務執行役員を兼務している取締役]、[その他の社内取締役]、[社外取締役]

- 3 監査役の報酬の限度額は、年額2億5千万円です。（2014年6月27日開催の第45回定時株主総会にて承認）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	3,474	944	2,530	10
監査役 (社外監査役を除く)	162	162		2
社外役員	108	108		6

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の 総額(百万円)	
			固定報酬	業績連動 報酬
稲葉 善治 (取締役)	623	当社	180	443
山口 賢治 (取締役)	623	当社	148	475
内田 裕之 (取締役)	413	当社	120	293
権田 与志広 (取締役)	413	当社	120	293
稲葉 清典 (取締役)	255	当社	72	183
野田 浩 (取締役)	255	当社	72	183
小針 克夫 (取締役)	255	当社	68	174
		台湾ファナック 股份有限公司	4	9
松原 俊介 (取締役)	255	当社	72	183
岡田 俊哉 (取締役)	255 ()	当社	72	183
リチャード イー シュナイダー (取締役)	139	当社	18	121

() この連結報酬等の総額以外に、被扶養者の健康診断費用の仮払として0.4百万円が外数としてあります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、新商品開発、部品・材料の安定購入、その他取引先との事業上の関係維持などの便益の点から、中長期的視点に基づき当社グループ事業の維持・発展のために必要と判断した場合のみ、保有コストなども勘案のうえ、他社株式を保有します。毎年、当該観点に基づき検証し、保有意義が希薄と判断した株式について保有の縮減を図ります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	2,352
非上場株式以外の株式	15	24,609

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	230	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	2

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ナブテスコ株式 会社	3,760,000	3,760,000	(保有目的)当社商品の重要部品の安定購入を 確保するため (定量的な保有効果)注2	無
	12,126	15,435		
富士電機株式 会社	2,684,200	13,421,000	(保有目的)当社商品の重要部品の安定購入を 確保するため (定量的な保有効果)注2	有
	8,428	9,717		
津上精密機床(中 国)有限公司	6,200,000	6,200,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	無
	799	984		
シチズン時計株 式会社	1,000,000	1,000,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	無
	617	764		
株式会社山善	480,000	480,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	無
	560	533		
株式会社滝澤鉄 工所	300,000	300,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	無
	449	625		
DMG森精機株 式会社	225,000	225,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	無
	308	447		
株式会社ツガミ	327,000	327,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	有
	279	438		
黒田精工株式 会社	196,800	196,800	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	無
	261	461		
株式会社シー イーシー	120,000	60,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	有
	248	214		
株式会社岡本工 作機械製作所	94,000	34,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (株式数が増加した理由)(保有目的と同 じ) (定量的な保有効果)注2	無
	240	113		
株式会社牧野フ ライズ製作所	43,249	216,249	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	有
	197	216		
浜井産業株式 会社	75,000	750,000	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	無
	72	119		
株式会社ハー モニック・ド ライブ・シ ステムズ	6,500	6,500	(保有目的)当社商品の重要部品の安定購入を 確保するため (定量的な保有効果)注2	無
	25	40		
株式会社ジェ イテクト	-	1,280	(保有目的)取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)注2	無
	-	2		
貸借対照表計上 合計(百万円)	24,609	30,108		

(注)1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 2 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、新商品開発、部品・材料の安定購入、その他取引先との事業上の関係維持などの便益の点から、中長期的視点に基づき当社グループ事業の維持・発展のために必要と判断した場合のみ、保有コストなども勘案のうえ、他社株式を保有します。毎年、当該観点に基づき検証し、保有意義が希薄と判断した株式について保有の縮減を図ります。
- 3 富士電機株式会社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式会社シーイーシーは、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式会社牧野フライズ製作所は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。浜井産業株式会社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 4 なお、上記の表のほか、株式事務等の実務の参考とするため、キャノン株式会社の株式を当事業年度末において100株、貸借対照表計上額0.3百万円(前事業年度:100株、貸借対照表計上額0.4百万円)保有していましたが、提出日現在において売却済です。
 (保有目的、定量的な保有効果)株式事務等の実務の参考とするため
 (当社の株式の保有の有無)無

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 端数処理について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、表示単位未満の端数を四捨五入にて記載しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,329	607,155
受取手形及び売掛金	175,460	106,204
有価証券	145,000	15,000
商品及び製品	71,680	71,042
仕掛品	56,405	55,174
原材料及び貯蔵品	22,033	29,930
その他	30,030	24,302
貸倒引当金	1,424	1,123
流動資産合計	1,101,513	907,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,204	301,179
機械装置及び運搬具（純額）	44,484	55,823
土地	143,036	145,885
建設仮勘定	54,654	56,715
その他（純額）	13,499	14,974
有形固定資産合計	¹ 485,877	¹ 574,576
無形固定資産	7,064	9,603
投資その他の資産		
投資有価証券	² 89,946	² 86,674
繰延税金資産	40,875	36,552
退職給付に係る資産	-	6,737
その他	3,323	3,970
貸倒引当金	371	456
投資その他の資産合計	133,773	133,477
固定資産合計	626,714	717,656
資産合計	1,728,227	1,625,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,901	36,567
未払法人税等	46,466	15,007
アフターサービス引当金	7,047	8,215
その他	83,686	75,278
流動負債合計	190,100	135,067
固定負債		
退職給付に係る負債	67,562	42,097
その他	2,935	3,030
固定負債合計	70,497	45,127
負債合計	260,597	180,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,265
利益剰余金	1,398,977	1,380,439
自己株式	91,020	91,040
株主資本合計	1,473,236	1,454,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,090	9,111
為替換算調整勘定	619	6,677
退職給付に係る調整累計額	24,117	19,337
その他の包括利益累計額合計	11,646	16,903
非支配株主持分	6,040	7,371
純資産合計	1,467,630	1,445,146
負債純資産合計	1,728,227	1,625,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	726,596	635,568
売上原価	2 398,398	2 369,761
売上総利益	328,198	265,807
販売費及び一般管理費	1, 2 98,594	1, 2 102,510
営業利益	229,604	163,297
営業外収益		
受取利息	3,189	4,195
受取配当金	1,604	1,510
持分法による投資利益	16,307	14,243
雑収入	3,705	4,222
営業外収益合計	24,805	24,170
営業外費用		
固定資産除売却損	568	1,059
固定資産撤去費用	498	1,955
為替差損	1,107	-
雑支出	2,711	994
営業外費用合計	4,884	4,008
経常利益	249,525	183,459
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	-	25,081
特別利益合計	-	25,081
税金等調整前当期純利益	249,525	208,540
法人税、住民税及び事業税	67,660	48,977
法人税等調整額	572	4,794
法人税等合計	67,088	53,771
当期純利益	182,437	154,769
非支配株主に帰属する当期純利益	480	606
親会社株主に帰属する当期純利益	181,957	154,163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	182,437	154,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,496	3,979
為替換算調整勘定	1,765	1,946
退職給付に係る調整額	2,411	4,780
持分法適用会社に対する持分相当額	1,827	4,267
その他の包括利益合計	1 6,969	1 5,412
包括利益	189,406	149,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,956	148,906
非支配株主に係る包括利益	450	451

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,208	1,307,254	90,677	1,381,799
当期変動額					
剰余金の配当			91,969		91,969
親会社株主に帰属する当期純利益			181,957		181,957
合併による変動			473		473
自己株式の取得				442	442
自己株式の処分		1		1	2
自己株式の消却		1	97	98	-
税率変更による変動			1,359		1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57			57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	57	91,723	343	91,437
当期末残高	69,014	96,265	1,398,977	91,020	1,473,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,594	710	26,528	18,644	6,302	1,369,457
当期変動額						
剰余金の配当						91,969
親会社株主に帰属する当期純利益						181,957
合併による変動						473
自己株式の取得						442
自己株式の処分						2
自己株式の消却						-
税率変更による変動						1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,496	91	2,411	6,998	262	6,736
当期変動額合計	4,496	91	2,411	6,998	262	98,173
当期末残高	13,090	619	24,117	11,646	6,040	1,467,630

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,398,977	91,020	1,473,236
当期変動額					
剰余金の配当			173,665		173,665
親会社株主に帰属する当期純利益			154,163		154,163
合併による変動			1,121		1,121
自己株式の取得				187	187
自己株式の処分		6		4	10
自己株式の消却		6	157	163	-
税率変更による変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18,538	20	18,558
当期末残高	69,014	96,265	1,380,439	91,040	1,454,678

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,090	619	24,117	11,646	6,040	1,467,630
当期変動額						
剰余金の配当						173,665
親会社株主に帰属する当期純利益						154,163
合併による変動						1,121
自己株式の取得						187
自己株式の処分						10
自己株式の消却						-
税率変更による変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,979	6,058	4,780	5,257	1,331	3,926
当期変動額合計	3,979	6,058	4,780	5,257	1,331	22,484
当期末残高	9,111	6,677	19,337	16,903	7,371	1,445,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249,525	208,540
減価償却費	34,190	39,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	462	200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,840	25,320
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	6,732
受取利息及び受取配当金	4,793	5,705
持分法による投資損益(は益)	16,307	14,243
売上債権の増減額(は増加)	51,908	67,500
たな卸資産の増減額(は増加)	31,527	6,249
仕入債務の増減額(は減少)	16,875	16,393
その他	18,369	3,855
小計	211,046	244,762
利息及び配当金の受取額	9,818	13,662
法人税等の支払額	44,983	79,985
その他	109	701
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,990	177,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,426	60,142
定期預金の払戻による収入	-	67,357
有形固定資産の取得による支出	103,016	125,324
その他	5,815	5,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,257	123,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	442	183
配当金の支払額	92,003	173,571
その他	652	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,097	172,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,283	580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,647	119,053
現金及び現金同等物の期首残高	774,761	725,903
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	864
現金及び現金同等物の期末残高	1 725,903	1 607,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は34社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、SHANGHAI-FANUC Robomachine CO.,LTD. およびその子会社1社が設立され、連結子会社となりました。

なお、子会社のうち株式会社ファナックロボット小屋他は連結の範囲に含まれておりません。

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社のうち、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD.及びSHANGHAI-FANUC Robotics Co.,LTD.の2社について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社および関連会社(株式会社ファナックロボット小屋他)の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHANGHAI-FANUC Robomachine CO.,LTD. およびその子会社1社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ) 棚卸資産

主として個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) アフターサービス引当金

当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上して

おります。また、特定の案件については個別に必要見込額を検討して計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」26,483百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」40,875百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」970百万円は、「固定負債」の「その他」に117百万円分含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産取得税」および「火災損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外費用」に表示していた「不動産取得税」806百万円、「火災損失」804百万円、「雑支出」1,101百万円は、「雑支出」2,711百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	302,376百万円	328,114百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,516百万円	59,712百万円

3 偶発債務

従業員の住宅ロ-ンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅ロ-ン)	25百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造費及び運賃	12,795百万円	10,581百万円
従業員給料及び手当	22,040百万円	23,210百万円
従業員賞与	14,132百万円	13,134百万円
退職給付費用	3,066百万円	3,930百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	52,956百万円	56,162百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,334百万円	5,644百万円
組替調整額	百万円	46百万円
税効果調整前	6,334百万円	5,598百万円
税効果額	1,838百万円	1,619百万円
その他有価証券評価差額金	4,496百万円	3,979百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,765百万円	1,946百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,809百万円	1,497百万円
組替調整額	3,451百万円	8,248百万円
税効果調整前	5,260百万円	6,751百万円
税効果額	2,849百万円	1,971百万円
退職給付に係る調整額	2,411百万円	4,780百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,827百万円	4,267百万円
その他の包括利益合計	6,969百万円	5,412百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	204,072,715		13,698	204,059,017
自己株式				
普通株式	10,216,648	17,539	13,903	10,220,284

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式:

減少数の内訳は、次の通りであります。

2017年4月27日の取締役会決議による自己株式の消却 13,698株

普通株式の自己株式:

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 17,539株

減少数の内訳は、次の通りであります。

2017年4月27日の取締役会決議による自己株式の消却 13,698株

単元未満株式の買増請求による売渡 205株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	208.98	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	51,457	265.45	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,715	利益剰余金	297.75	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	204,059,017		18,246	204,040,771
自己株式				
普通株式	10,220,284	8,955	18,717	10,210,522

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式：

減少数の内訳は、次の通りであります。

2018年4月26日の取締役会決議による自己株式の消却 18,246株

普通株式の自己株式：

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 8,955株

減少数の内訳は、次の通りであります。

2018年4月26日の取締役会決議による自己株式の消却 18,246株

単元未満株式の買増請求による売渡 471株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,715	297.75	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	115,950 (66,935)	598.19 (345.32)	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)()内は、うち特別配当

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,486 (35,002)	利益剰余金	404.92 (180.58)	2019年3月31日	2019年6月28日

(注)()内は、うち特別配当

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
現金及び預金	602,329百万円	607,155百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	145,000百万円	15,000百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	21,426百万円	14,441百万円
現金及び現金同等物	725,903百万円	607,714百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
1年内	1,376百万円	1,322百万円
1年超	1,633百万円	1,588百万円
合計	3,009百万円	2,910百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。また、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金は為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建預金について、定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	602,329	602,329	
(2)受取手形及び売掛金	175,460	175,460	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	174,124	174,124	
(4)支払手形及び買掛金	(52,901)	(52,901)	
(5)未払法人税等	(46,466)	(46,466)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	607,155	607,155	
(2)受取手形及び売掛金	106,204	106,204	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	39,609	39,609	
(4)支払手形及び買掛金	(36,567)	(36,567)	
(5)未払法人税等	(15,007)	(15,007)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	60,822	62,065

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	602,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	175,460	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	145,000	-	-	-
合計	922,789	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	607,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	106,204	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	15,000	-	-	-
合計	728,359	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,084	12,204	16,880
	小計	29,084	12,204	16,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	48	8
	譲渡性預金	145,000	145,000	
	小計	145,040	145,048	8
合計		174,124	157,252	16,872

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,369	12,677	11,692
	小計	24,369	12,677	11,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	240	261	21
	譲渡性預金	15,000	15,000	
	小計	15,240	15,261	21
合計		39,609	27,938	11,671

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、2017年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2018年10月1日に過去分返上の認可を受けており、同日付で厚生年金基金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	185,729	186,991
勤務費用	4,692	5,811
利息費用	1,750	1,960
数理計算上の差異の発生額	2,407	850
退職給付の支払額	2,922	3,057
過去勤務費用の発生額	3,742	4,094
為替による影響額	1,324	1,093
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額		29,938
その他	401	1,989
退職給付債務の期末残高	186,991	168,093

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	114,554	119,429
期待運用収益	1,202	1,378
数理計算上の差異の発生額	37	2,142
事業主からの拠出額	6,864	8,874
退職給付の支払額	1,715	1,710
為替による影響額	1,405	1,232
その他	34	1,388
年金資産の期末残高	119,429	132,733

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	182,877	128,322
年金資産	119,429	132,733
	63,448	4,411
非積立型制度の退職給付債務	4,114	39,771
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,562	35,360
退職給付に係る負債	67,562	42,097
退職給付に係る資産		6,737
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,562	35,360

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	4,692	5,811
利息費用	1,750	1,960
期待運用収益	1,202	1,378
数理計算上の差異の費用処理額	3,567	3,157
過去勤務費用の費用処理額	116	234
その他	13	14
確定給付制度に係る退職給付費用	8,704	9,798
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注1)		25,081

(注1)特別利益に計上しております。

(注2)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	3,626	6,508
数理計算上の差異	1,634	13,259
合計	5,260	6,751

(注)当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額(過去勤務費用 2,647百万円、数理計算上の差異7,504百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,576	4,932
未認識数理計算上の差異	35,171	21,913
合計	33,595	26,845

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	70%	67%
現金及び預金	29%	32%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5～4.0%	0.5～4.0%
長期期待運用収益率	0.5～2.8%	0.5～2.8%
予想昇給率	2.3～4.2%	2.5～3.9%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,028百万円、当連結会計年度1,075百万円でありま
 す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	21,736百万円	11,873百万円
棚卸資産及び固定資産に係る 未実現損益	11,088百万円	12,094百万円
減価償却費	10,478百万円	12,199百万円
未払費用	6,502百万円	5,611百万円
未払事業税	2,007百万円	723百万円
投資有価証券	837百万円	852百万円
その他	12,784百万円	14,861百万円
繰延税金資産小計	65,432百万円	58,213百万円
評価性引当額	1,599百万円	1,613百万円
繰延税金資産合計	63,833百万円	56,600百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	11,167百万円	11,482百万円
その他	11,908百万円	8,697百万円
繰延税金負債合計	23,075百万円	20,179百万円
繰延税金資産(負債)の純額	40,758百万円	36,421百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
税額控除	3.0%	3.1%
受取配当金の益金不算入	2.3%	5.1%
海外税率差異	0.5%	1.7%
受取配当金の消去	2.4%	5.5%
持分法による投資利益	2.0%	2.0%
その他	2.1%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	25.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（F A）の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	222,254	227,827	190,182	86,333	726,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		その他の地域	合計
	内、米国			内、中国			
137,079	144,954	115,548	110,378	329,523	215,917	4,662	726,596

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	211,088	217,526	115,056	91,898	635,568

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		その他の地域	合計
	内、米国			内、中国			
149,669	128,572	102,644	122,179	230,845	120,904	4,303	635,568

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,540円24銭	7,417円70銭
1株当たり当期純利益金額	938円66銭	795円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	181,957	154,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	181,957	154,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,847	193,834

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.55%)
- (3) 株式の取得価額の総額 500億円(上限)
- (4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- (5) 取得期間 2019年4月25日から2019年7月31日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	182,835	344,951	496,112	635,568
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	60,762	112,035	150,537	208,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	44,724	81,693	128,751	154,163
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	230.73	421.45	664.23	795.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	230.73	190.72	242.78	131.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,021	391,501
受取手形	21,001	19,613
売掛金	² 99,343	² 44,008
有価証券	145,000	15,000
商品及び製品	18,019	17,163
仕掛品	51,056	51,785
原材料及び貯蔵品	20,464	28,055
その他	² 23,954	² 20,086
貸倒引当金	398	515
流動資産合計	776,460	586,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,570	262,026
機械及び装置	41,675	51,383
土地	128,640	129,675
建設仮勘定	53,094	52,445
その他	20,921	25,839
有形固定資産合計	443,900	521,368
無形固定資産	6,478	8,978
投資その他の資産		
投資有価証券	32,429	26,961
関係会社株式	108,668	109,506
繰延税金資産	28,523	26,096
前払年金費用	-	11,393
その他	² 1,297	² 1,731
貸倒引当金	371	406
投資その他の資産合計	170,546	175,281
固定資産合計	620,924	705,627
資産合計	1,397,384	1,292,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 46,486	2 28,641
未払金	2 30,826	2 26,686
未払費用	17,963	15,912
未払法人税等	39,099	8,568
アフターサービス引当金	3,187	4,310
その他	3,268	3,208
流動負債合計	140,829	87,325
固定負債		
退職給付引当金	38,885	29,212
その他	2,669	2,322
固定負債合計	41,554	31,534
負債合計	182,383	118,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金	96,057	96,057
資本剰余金合計	96,057	96,057
利益剰余金		
利益準備金	8,252	8,252
その他利益剰余金		
研究開発積立金	311,800	311,800
圧縮記帳積立金	42	40
別途積立金	303,580	303,580
繰越利益剰余金	504,402	466,908
利益剰余金合計	1,128,076	1,090,580
自己株式	91,020	91,040
株主資本合計	1,202,127	1,164,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,874	8,853
評価・換算差額等合計	12,874	8,853
純資産合計	1,215,001	1,173,464
負債純資産合計	1,397,384	1,292,323

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 572,963	1 470,644
売上原価		
売上原価合計	1 340,725	1 305,987
売上総利益	232,238	164,657
販売費及び一般管理費	2 57,358	2 58,805
営業利益	174,880	105,852
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 22,026	1 41,222
雑収入	3,940	4,748
営業外収益合計	25,966	45,970
営業外費用		
雑支出	4,650	3,866
営業外費用合計	4,650	3,866
経常利益	196,196	147,956
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	-	25,081
特別利益合計	-	25,081
税引前当期純利益	196,196	173,037
法人税、住民税及び事業税	53,234	32,615
法人税等調整額	4,702	4,096
法人税等合計	48,532	36,711
当期純利益	147,664	136,326

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費	1	244,531	68.2	194,569	62.8	
2 外注加工費		13,862	3.9	11,229	3.6	
3 労務費		52,537	14.6	52,527	17.0	
4 経費		47,691	13.3	51,584	16.6	
当期総製造費用		358,621	100.0	309,909	100.0	
期首仕掛品棚卸高		38,511		51,056		
計		397,132		360,965		
期末仕掛品棚卸高		51,056		51,785		
他勘定振替高		2	235		384	
当期製品製造原価			345,841		308,796	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 25,985百万円	1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 29,226百万円
2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。	2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。
原価計算の方法 当社の原価計算方式は、注文製品については個別原価計算を、標準品の製品および部品については総合原価計算を採用しております。 社内振替予定価格および部門別計算で予定配賦を行った結果生ずる差額については、期末に売上原価と棚卸資産に配賦し、調整を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	69,014	96,057		96,057
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
自己株式の消却			1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	69,014	96,057		96,057

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,252	311,800	44	303,580	448,802	1,072,478
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			2		2	
剰余金の配当					91,969	91,969
当期純利益					147,664	147,664
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					97	97
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			2		55,600	55,598
当期末残高	8,252	311,800	42	303,580	504,402	1,128,076

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90,677	1,146,872	8,407	8,407	1,155,279
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		91,969			91,969
当期純利益		147,664			147,664
自己株式の取得	442	442			442
自己株式の処分	1	2			2
自己株式の消却	98				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,467	4,467	4,467
当期変動額合計	343	55,255	4,467	4,467	59,722
当期末残高	91,020	1,202,127	12,874	12,874	1,215,001

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	69,014	96,057		96,057
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
自己株式の消却			6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	69,014	96,057		96,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,252	311,800	42	303,580	504,402	1,128,076
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			2		2	
剰余金の配当					173,665	173,665
当期純利益					136,326	136,326
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					157	157
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			2		37,494	37,496
当期末残高	8,252	311,800	40	303,580	466,908	1,090,580

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	91,020	1,202,127	12,874	12,874	1,215,001
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		173,665			173,665
当期純利益		136,326			136,326
自己株式の取得	187	187			187
自己株式の処分	4	10			10
自己株式の消却	163				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,021	4,021	4,021
当期変動額合計	20	37,516	4,021	4,021	41,537
当期末残高	91,040	1,164,611	8,853	8,853	1,173,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料

最終仕入原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) アフターサービス引当金

当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要な見込額を検討して計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,013百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28,523百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅ローン)	25百万円	18百万円

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	31,155百万円	22,055百万円
短期金銭債務	2,519百万円	1,501百万円
長期金銭債権	1,200百万円	1,605百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	336,026百万円	283,562百万円
仕入高等	17,669百万円	14,315百万円
営業取引以外の取引高	21,144百万円	39,890百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造費及び運賃	11,441百万円	9,094百万円
従業員給料及び手当	6,165百万円	6,554百万円
従業員賞与	9,250百万円	8,570百万円
退職給付費用	1,634百万円	1,887百万円
減価償却費	4,444百万円	6,261百万円

おおよその割合

販売費	57%	58%
一般管理費	43%	42%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 101,702百万円 関連会社株式 7,804百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 100,878百万円 関連会社株式 7,790百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,630百万円	8,740百万円
減価償却費	7,731百万円	10,218百万円
未払事業税	1,995百万円	719百万円
未払費用	5,375百万円	4,761百万円
投資有価証券	837百万円	851百万円
その他	6,992百万円	8,623百万円
繰延税金資産小計	34,560百万円	33,912百万円
評価性引当額	1,599百万円	1,613百万円
繰延税金資産合計	32,961百万円	32,299百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	百万円	3,409百万円
その他有価証券評価差額金	4,371百万円	2,741百万円
その他	67百万円	53百万円
繰延税金負債合計	4,438百万円	6,203百万円
繰延税金資産(負債)純額	28,523百万円	26,096百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
税額控除	3.8%	3.7%
受取配当金の益金不算入	2.9%	6.2%
その他	1.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	21.2%

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	300万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.55%)
(3) 株式の取得価額の総額	500億円(上限)
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付
(5) 取得期間	2019年4月25日から2019年7月31日まで

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	326,935	76,854	7,581	396,208	134,182	12,889	262,026
機械及び装置	146,209	24,595	2,373	168,431	117,048	14,411	51,383
土地	128,640	1,035	-	129,675	-	-	129,675
建設仮勘定	53,094	112,485	113,134	52,445	-	-	52,445
その他	65,146	11,738	1,842	75,042	49,203	6,622	25,839
計	720,024	226,707	124,930	821,801	300,433	33,922	521,368
無形固定資産	-	-	-	14,344	5,366	2,238	8,978

(注) 1. 「当期首残高」および「当期末残高」について、取得価格により記載しております。

2. 無形固定資産は、期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	筑波第1ロボット工場建築	24,305百万円
	ロボショット工場増築	8,589百万円
機械及び装置	筑波第4機械加工工場建築	8,192百万円
	筑波工場製造設備	11,465百万円
	壬生工場製造設備	7,280百万円
建設仮勘定	本社工場製造設備	3,849百万円
	筑波工場製造設備	17,793百万円
	本社工場製造設備	15,443百万円
	壬生工場製造設備	11,945百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	769	186	34	921
アフターサービス引当金	3,187	2,359	1,236	4,310

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6F) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した 単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 います。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.fanuc.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式については、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、および単元未満株式の売渡し請求(いわゆる買増し請求)をする権利以外の権利を制限しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

2018年第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

2018年8月9日に関東財務局長に提出

2018年第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

2018年11月9日に関東財務局長に提出

2018年第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

2019年2月8日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年5月13日、2019年6月11日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

ファナック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファナック株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ファナック株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

ファナック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	勇	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。